

# 令和7年度 事業計画書

一般社団法人 高知県UIターンサポートセンター

# 令和7年度事業計画

## 1 基本的な方針

高知県の移住促進・人材確保の取り組みに関する総合戦略は、令和6年度に「第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」から「高知県元気な未来創造戦略(R6～R9)」に改訂された。この戦略には、若年人口の減少に早期に歯止めをかけ、地域に若者が増えた持続可能な人口構造に転換を図るための施策の実行が掲げられ、移住者数の目標は、令和9年度に3,000人以上、令和15年度に5,000人以上と設定されている。

また、「第5期高知県産業振興計画」及び「高知県中山間地域再興ビジョン」に基づき、県外からのUIターン者、特に若者や女性の増加により地域と経済の活性化を目指すこととしている。

こうした中、一般社団法人高知県UIターンサポートセンター（以下、「センター」という。）は、県、市町村及び関係団体との「オール高知体制」により、担い手確保策と移住促進策を一体的に推進してきた。

一方、全国の社会経済環境は、都市部の景気が上向き、人の流れが都市部へ還流することが懸念されている。また、県内では若年層を中心とした人口の減少が深刻化している。

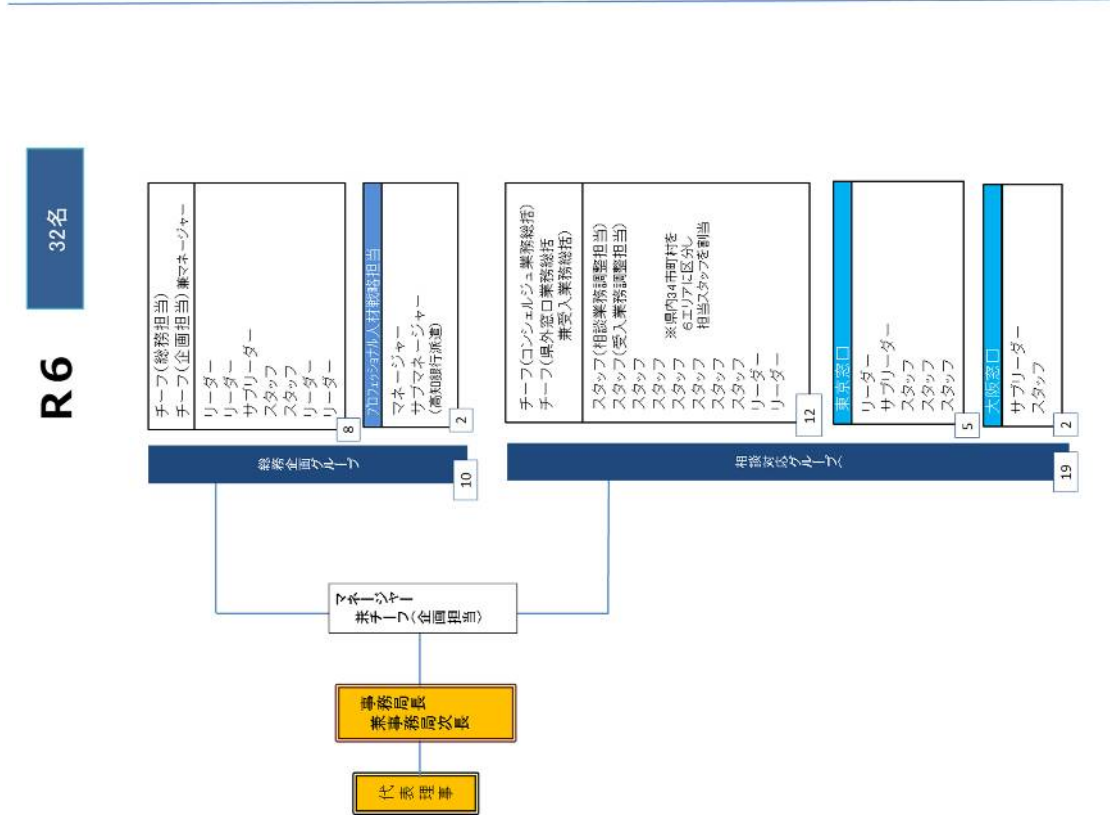
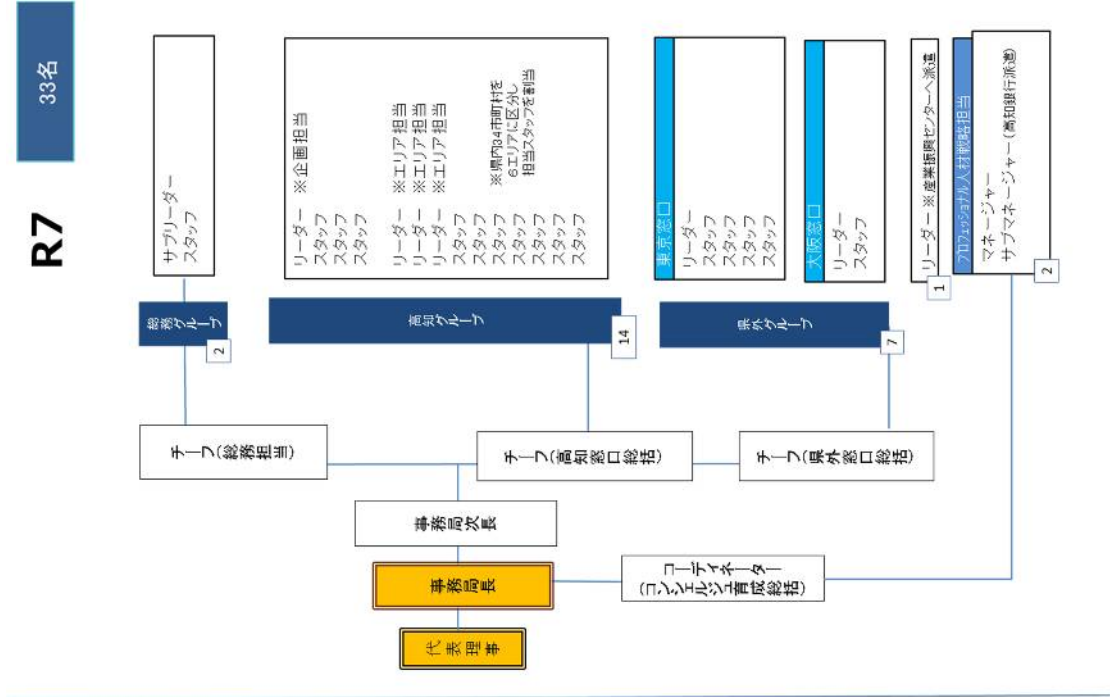
こうした状況を踏まえ、令和7年度の県の移住戦略では、強化のポイントとして、「情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得」「きめ細かな相談体制のさらなる充実」「中山間地域における取組の強化」「転出抑制に向けた定住支援の強化」が掲げられ、令和7年度の移住者数の目標は2,700人に設定されている。

センターは、こうした県の政策と連動して、新たに若者等をメインターゲットとした事業を展開するとともに、市町村等と連携した取り組みを強化することで、県中心部に止まらず、若年人口の減少が著しい中山間地域にも移住者を呼び込み、地域の活性化を目指していく。

## 2 組織の改編

令和7年度の主な変更点

- ・ イベント企画、情報発信及び相談対応の業務を統合し、また、東京窓口と大阪窓口を統合し、高知本部は「高知グループ」、県外窓口は「県外グループ」に再編
- ・ 各グループを総括するチーフ及び新規相談者の確保などのミッションを担当するリーダーを設置



### 3 令和6年度の重点取組

第5期高知県産業振興計画	令和7年度	年間移住者目標：2,700人
--------------	-------	----------------

#### (1) 関西圏での取組の強化

アンテナショップ「とさとき」や「大阪・関西万博」を通じて、高知の魅力発信の機会が増加することを好機と捉え、大阪窓口を土曜日・日曜日にも運用可能な民間シェアオフィスに移転し、県等と連携して関西圏で新たな移住関心層の開拓と効果的なアプローチを展開する。

- ・高知県大阪事務所近隣の民間シェアオフィスに大阪窓口を移転
- ・同ビル内で、県及びセンター主催の個別相談会やイベント等を実施
- ・市町村が主体となって相談会を実施できる場所を提供

#### (2) 市町村及び事業者等への支援の強化

市町村独自の人口減少対策への財政支援である「高知県人口減少対策総合交付金」を各市町村が活用し、県やセンターと連携して効果的な取組を実施できるよう支援を強化する。

- ①市町村が主体となって新規相談者を確保し、都市部で移住相談を実施できるよう、センターがその取組を後押しする。
  - ・東京及び大阪で個別相談会やセミナー等を通年実施
  - ・地域おこし協力隊の魅力的なミッションや地域の特徴を打ち出した暮らし方等、市町村のニーズを踏まえた相談会を連携して企画し、相談スペースの提供や情報発信等を支援
- ②県内の一次産業事業者と都市部の就業希望者との新たな相談機会を創出するため、農業・林業・漁業の就業相談窓口と合同で農林漁業就業フェアを大阪で実施する。
- ③県移住促進課が実施するデジタルマーケティング事業と連携した情報発信により、高知暮らしフェアや高知就職・転職フェア等、市町村や事業者が参画するイベントへの集客拡大や、センター及び各産業分野への相談窓口への誘導につなげる。

#### (3) 移住コンシェルジュの相談対応力の向上

相談対応を通じ、移住希望者（相談者）と、市町村や事業者等とをつなぐという現在の機能に加え、「人」（先輩移住者、キーパーソン等）とつなぐ機能も明確に位置付けた上で取組を強化する。

地域移住サポーターや集落活動センター等と連携し、市町村と事業者以外の地域情報の収集機会を設けることで、移住コンシェルジュの知識や人脈の幅を広げ、相談対応に生かすとともに、移住フェアや県外窓口等で活用する。

#### 4 令和7年度事業計画

##### (1) 移住・就職相談

常設の相談窓口を高知、東京、大阪に設置し、移住コンシェルジュによるきめ細かなサポートを実施するとともに、市町村や関係団体と連携した取組を実施する。

高知グループを中心に、エリア担当の移住コンシェルジュが収集した、仕事や住宅、買い物事情や教育事情等、地域の様々な情報を駆使して、相談者に寄り添ったきめ細かな相談対応を実施する。

項目	令和7年度 目標	令和6年度 目標(2月末実績)
移住者数	2,700人	2,500人(1,878人) 令和5年度実績 1,930人
新規相談件数	5,190件	4,800件(5,163件) 令和5年度実績 4,273件

##### <センター相談窓口>

高知	こうち勤労センター5階(月～金)
東京	内幸町ダイビル8階「東京窓口(支部)」(月～金) 東京交通会館8階「ふるさと回帰支援センター」(火～日)
大阪	本町サザンビル2階 シェアオフィス「The DECK」(月～金) 住所：大阪府中央区南本町2-1-1 本町サザンビル

大阪窓口は、令和7年4月1日に県大阪事務所から上記住所へ移転

##### <各産業分野の相談窓口>

農業	高知県新規就農相談センター ((一社)高知県農業会議)
林業	高知県林業労働力確保支援センター
水産業	(一社)高知県漁業就業支援センター
福祉	高知県福祉人材センター

##### <市町村の相談窓口> ※令和7年2月時点

移住相談窓口の設置	34市町村
専門相談員の配置	31市町村

## (2) 人材マッチング

センターの無料局行紹介事業所としての活動や、内閣府の事業の活用により、本県での就職・就業希望者やプロフェッショナル人材と県内事業者とのマッチングを図る。

### ①就職支援

センターが収集した人材ニーズに加え、ハローワークや福祉人材センター等、他機関が有する求人情報も活用し、UI ターン希望者と仕事とのマッチングを支援する。

項目	令和7年度 目標	令和6年度実績 (2月末)	令和5年度 実績
就職マッチング数	120件	72件	103件

※就職マッチング数はUI ターン者のみを計上

### 【事業者支援】

- ・ 県内企業の求人や仕事・企業の魅力を、訴求力のある形で高知求人ネットで発信し、新規求職登録へ誘導
- ・ 新規求職登録者とのインテーク面談の実施
- ・ インテーク結果をもとに、支援方針の決定及び進捗管理
- ・ 就職・転職フェアを通じた企業の魅力の発信により、就職希望者との面談機会を増加

### ②プロフェッショナル人材戦略拠点(内閣府事業)

県内企業が競争力を発揮し、成長を実現するためには、経営課題の抽出・洗い出し、その課題を解決できる人材の確保が重要な手段となるため、センター内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、産業振興センターや金融機関、関係団体等と連携しながら、県内企業のプロ人材の活用及び「攻めの経営」を後押しする。

また、デジタル化関連の経営課題を持つ県内企業において、兼業・副業人材とのマッチングを行うことで、県内企業のデジタル化の推進や労働生産性の向上を図る。

項目	令和7年度 目標	令和6年度 (2月末)	令和5年度 実績
副業・兼業を含めたマッチング件数	25件	6件	14件
デジタル副業人材のマッチング件数	35件	30件	29件
地域企業の経営課題に関する相談件数	670件	665件	604件

### (3) 情報発信事業

センターをはじめ各産業分野のUIターンの新規相談者の獲得を図るため、各種イベントや地域の取組等を全国に広く発信するポータルサイトを運用するほか、県が実施するデジタルマーケティング事業と連携した情報発信を行う。

項目	令和7年度 目標	令和6年度 (2月末)	令和5年度 実績
「高知家で暮らし隊」新規会員登録	1,080件	727件	793件
「高知求人ネット」新規求職者登録数	450件	244件	296件

※新規求職者登録数は、UIターン者のみを計上

#### ① ポータルサイトによる情報発信の運営

移住を検討している方が必要とするコンテンツを充実し、訴求力のある情報として発信するとともに、市町村等がポータルサイトを活用し、自ら地域の魅力あるコンテンツを掲載し、情報発信することで、新規相談者の獲得につなげる。

- ・若者や女性の関心を引く情報の発信
- ・“地域”や“人”の魅力発信
- ・イベント情報の更新
- ・空き家情報の更新
- ・働き方(仕事)情報
- ・市町村や各産業分野のポータルサイトとの相互誘導の促進

#### ② UIターン者を呼び込む「受け皿(地域・仕事)」の明確化及び 広域(市町村)単位のプロモーション活動を支援

各エリア担当リーダーのもと、エリア担当の移住コンシェルジュが、市町村や関係団体、事業者等と連携し、人や地域の魅力、地域の求人情報等を可視化し、訴求力のある働き方や暮らしを積極的に発信する。

また、各広域(市町村)が行うイベントや情報発信に関する企画立案、実行を支援する。

広域	市町村
ひがしこうち	東洋町、室戸市、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、安芸市、芸西村
土佐れいほく	大豊町、本山町、土佐町、大川村
高知まんなか	高知市、南国市、香南市、香美市
仁淀川流域	土佐市、いの町、日高村、佐川町、越知町、仁淀川町
奥四万十	須崎市、中土佐町、津野町、梶原町、四万十町
幡多	黒潮町、四万十市、土佐清水市、三原村、大月町、宿毛市

#### <市町村や民間団体等と連携した住宅確保策の展開>

- ・市町村や「空き家再生・活用促進専門家グループ」による空き家の掘り起し
- ・センターによるポータルサイトでの空き家情報の一元的な発信
- ・市町村が行う空き家の改修や移住者向け住宅の整備等を県が支援

### ③メディア（広報媒体）を活用した情報発信及び関係人口へのアプローチ

高知県の取り組みを全国に広く周知するため、全国的に認知度の高いメディアの活用や、県の施策との連携により、本県出身者や高知ファン等のU I ターン潜在層との接点の拡大を図る。

- ・全国区のWEBサイト（SMOUT、ピタマチ等）の活用
- ・県広報や県内メディア、全国メディアの活用
- ・「高知家ゆる県民倶楽部」の取組との連携
- ・関西アンテナショップ等県関西戦略における各種施策との連携
- ・観光分野との連携（極上の田舎、どっぷり高知旅）等

## （4）イベント事業

移住検討者や移住関心層に対して、市町村や各産業分野の担当者と直接相談する場を提供するため、オンライン開催を含むイベント等を実施する。

### ①高知暮らしフェア

地方への就職や移住を検討している都市部在住者や本県へのUターンを検討している県出身者等を対象として、県内の市町村や各産業分野の就業相談窓口等が出展する移住フェアを開催する。

高知暮らしフェア (東京・大阪 各2回)	参加者 東京 270組(夏) / 270組(冬) 大阪 200組(夏) / 200組(冬)
-------------------------	--------------------------------------------------

### ②就職・転職フェア

本県へのU I ターン就職を検討している都市部在住者を対象に、就職相談会を開催することで、都市部から本県への人材の還流を図る。

高知就職・転職フェア(東京・大阪 各2回)	参加企業 各回50社 参加者 各回110名
オンライン合同企業就職相談会(夏・冬)	参加企業 各回100社 参加者 各回90名

### ③セミナー、交流会等

若者等をターゲットとしたイベントを実施するほか、新規相談者の確保に向けた施策を、県等と連携して企画・運営する。

- ・ターゲット別イベント（若者、女性等をテーマに実施）
- ・農林漁業新規就業フェア（一次産業をテーマに大阪で10月実施）
- ・関西アンテナショップ（観光等と連携し、年数回実施）
- ・市町村出張個別相談会（市町村と連携し、東京及び大阪で通年実施）
- ・個別移住相談会（大阪 計20回以上実施）
- ・個別就職相談会（東京・大阪・名古屋 計24回実施）



## (5) 人材育成事業

職場内外の人間関係を円滑にするスキルや、相談業務等に生かせる高度な知識と技術を修得するため、センター職員向けの研修を実施する。

また、市町村の移住相談員の人材育成を目的とした研修や、民間の移住支援団体と連携した活動を行う。

### ①センター職員の研修

コンプライアンスの遵守、ハラスメント防止対策、コミュニケーション能力の向上等、規律があり働きやすい職場環境の整備に資する研修に加え、相談者のニーズを的確に把握し、最適な提案を行うための相談業務に関する実務研修を実施する。

### ②市町村相談員等の研修

市町村主催事業への移住コンシェルジュの派遣や日常的な助言に加え、初心者相談員向けの実務研修の実施や、都市部在住の「地方暮らし関心層」への効果的な発信手法に関する情報提供等を行う。また、民間団体で構成される「高知家移住促進プロジェクト（KIP）」と連携して、県全体の移住促進の取組の強化を図る。

# 令和7年度収支予算書(正味財産増減計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
① 受取会費				
会員受取会費	8,982	5,000	3,982	
② 事業収益				
委託料	0	0	0	
③ 受取補助金等				
高知県補助金	364,770	354,294	10,476	
④ 受取負担金				
その他負担金	0	0	0	
⑤ 雑収益				
受取利息	1	1	0	
<b>経常収益計</b>	<b>373,753</b>	<b>359,295</b>	<b>14,458</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
① 事業費				
給料手当	363,041	352,564	10,477	
退職給付費用	159,646	141,294	18,352	
臨時雇賃金	3,396	3,172	224	
福利厚生費	0	0	0	
報償費	24,955	21,970	2,985	
会議費	5,955	5,017	938	
食糧費	0	0	0	
旅費交通費	134	134	0	
交際費	11,194	11,839	-645	
通信運搬費	375	484	-109	
減価償却費	7,366	7,051	316	
消耗品費	0	0	0	
広告宣伝費	2,143	1,651	492	
図書費	9,022	9,162	-140	
印刷製本費	81	91	-10	
燃料費	2,663	2,807	-144	
光熱水料費	533	449	84	
使用料及び賃借料	932	933	-1	
手数料	11,764	9,077	2,687	
保険料	134	69	65	
支払負担金	655	639	16	
支払助成金	12,399	9,131	3,268	
委託費	11,420	0	11,420	
研修費	97,928	127,283	-29,354	
雑費	35	0	35	
租税公課	204	204	1	
② 管理費				
給料手当	107	107	0	
退職給付費用	9,000	9,001	-1	
臨時雇賃金	4,519	4,519	0	
福利厚生費	0	0	0	
報償費	0	0	0	
会議費	2,752	2,752	0	
食糧費	1,505	1,505	0	
旅費交通費	20	20	0	
交際費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
図書費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	
使用料及び賃借料	154	154	0	
手数料	0	0	0	
保険料	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
諸会費	0	0	0	
研修費	0	0	0	
雑費	10	11	-1	
租税公課	22	22	0	
<b>経常費用計</b>	<b>372,041</b>	<b>361,565</b>	<b>10,476</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,712</b>	<b>-2,270</b>	<b>3,982</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>(2) 経常外費用</b>				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>1,712</b>	<b>-2,270</b>	<b>3,982</b>	
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>1,712</b>	<b>-2,270</b>	<b>3,982</b>	
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>8,269</b>	<b>10,539</b>	<b>-2,270</b>	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>9,981</b>	<b>8,269</b>	<b>1,712</b>	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
受取補助金等				
高知県補助金	0	0	0	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>9,981</b>	<b>8,269</b>	<b>1,712</b>	